

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 全国の野生鳥獣による農作物被害状況

農林水産省は10月16日、平成30年度の野生鳥獣による農作物被害状況について、都道府県からの報告を基にして、全国の被害状況を取りまとめた。被害金額は約158億円で前年度に比べ約6億円減少（前年度比96%）。なお、岐阜県の被害金額は2億2,294万円で前年度に比べ1,700万円減少（前年度比93%）。

## ◆ 認定農業者数

農林水産省は10月18日、平成31年3月末現在の認定農業者数は239,043経営体で前年3月末から1,622経営体減少と公表。なお、岐阜県の認定農業者数は2,171経営体で前年3月末から31経営体増加。

## ◆ 規制改革推進会議重点的フォローアップ事項

政府の規制改革推進会議は10月31日、新たな委員での初会合を開き、来年6月の答申に向けて重点的フォローアップ事項を示した。農業関係では、①農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化 ②新規就農者向け資金支援に関する官民のイコールフットイング ③JAグループの信用事業の健全な持続性確保 ④農業用ドローンの携帯電話の電波利用に関する規制の見直し ⑤高機能農機や除雪機の活用を阻む規制の見直し ⑥畜舎に関する規制の見直し ⑦農作物栽培施設に係る立地規制の見直しを掲げた。

## ◆ 令和元年耕地面積(令和元年7月15日現在)

農林水産省は10月31日、7月15日現在の耕地面積を公表。 単位：ha

項目	計		田		畑(普通畑、樹園地、牧草地)	
	面積	対前年差	面積	対前年差	面積	対前年差
全国	4,397,000	△23,000	2,393,000	△12,000	2,004,000	△10,000
岐阜県	55,700	△ 300	42,600	△ 300	13,100	0

(注)数値は四捨五入のため合計と内訳が一致していない場合がある。

## ◆ 家族経営協定締結農家数

農林水産省は10月31日、平成31年3月31日現在の締結農家数は58,182戸で前年から577戸増加と公表。増加の要因は、青年等就農計画及び農業経営改善計画の夫婦共同申請時、農業者年金の加入時の締結等が挙げられている。また、30年度中に新規締結又は再締結した協定のうち多かった取り決め内容は、農業経営の方針決定、労働時間・休日、農業面の役割分担、労働報酬等となっている。なお、岐阜県の締結農家数は603戸で前年から23戸増加。

## ◆ 農業・農村の多面的機能及び棚田に関する意向調査

農林水産省は10月31日、農業・農村の多面的機能及び棚田に関する意向調査の結果を公表。調査は8月下旬～9月上旬に20歳以上の者を対象に実施し1,102人から回答を得た。多面的機能を知っている者が48.9%、知らない者が51.1%。棚田を知っている者が86.7%、知らない者が13.3%。

## ◆ 野菜や果物の購入意向調査

農林水産省は10月31日、野菜や果物の購入意向調査の結果を公表。調査は8月下旬～9月上旬に野菜を週1回以上かつ果物を月1回以上購入している20歳以上の者を対象に実施し1,101人から回答を得た。野菜購入時に重要な点は、味・

鮮度との回答が 81.9%、価格 81.6%、安全性 50.8%、産地 46.5%、見た目 36.7%。果物購入時に重要な点は、味・鮮度・糖度との回答が 81.7%、価格 77.8%、安全性 45.5%、産地 45.5%、見た目 38.6%。

#### ◆ 改正農地中間管理事業法の一部が施行

令和元年 5 月に改正法が公布。施行日は 2 回に分かれており、1 回目は 11 月 1 日に行われ、内容は人・農地プランの実質化に関する農業委員会の役割の明確化、農地中間管理機構の仕組みの改善等。2 回目は来年 4 月 1 日、内容は農地利用集積円滑化事業との統合一体化等。

#### ◆ レジ袋来年 7 月から有料化

プラスチック製レジ袋の有料化を検討する環境省、経済産業省の合同会議が 11 月 1 日、来年 7 月 1 日から全ての小売店に有料化を義務付ける方針を取りまとめた。ただし、植物を原料にしたバイオマスプラスチックを 25%以上配合した袋や衛生面に配慮し生鮮食品を入れる薄手のロール袋等は対象外。政府はパブリックコメントを行ったうえで 12 月末「容器リサイクル法」の省令を改正予定。

#### ◆ 平成 30 年度決算検査報告

会計検査院は 11 月 8 日、平成 30 年決算検査報告を内閣に送付。掲載された不当事項等は 335 件、1,002 億 3,058 万円。過去 10 年で件数は最少、総額は 2 番目に少なかった。農林水産省関係は 45 件、141 億 816 万円。

#### ◆ 食品流通合理化検討会の開催

トラックドライバーの人手不足が深刻化する中、農産物流通の課題解決に向けた対策を検討するため、産地(発荷主、都道府県、市町村)、物流業界、着荷主、農林水産省、国土交通省、経済産業省等で構成する検討会の第 1 回が 11 月 11 日、都内で開催された。年度末まで検討を重ね、方策をまとめる。

#### ◆ 豚コレラ「CSF」に名称変更

農林水産省は 11 月 12 日、豚コレラの名称を「CSF」に変更すると発表。CSF は英語の classical swine fever(古典的な豚の熱病)の頭文字。豚コレラは消費者の不安を招く恐れがあり国際的に使われている名称に切り替えた。

#### ◆ 県スマート農業推進協議会の設置

県は 11 月 12 日、有識者、生産者、農業関係団体、推進団体で構成する県スマート農業推進協議会を設置。県スマート農業推進計画の評価・検証、情報収集・発信、施策の検討等を行う。

#### ◆ 農林水産物・食品輸出促進法、改正肥料取締法が成立

農林水産物や食品の輸出を拡大する「農林水産物・食品輸出促進法」が 11 月 20 日成立。政府の司令塔組織となる輸出本部を農林水産省に設置する。施行は来年 4 月 1 日。また、堆肥と化学肥料の混合や農業者のニーズに柔軟に対応した肥料生産等が進むようにする「改正肥料取締法」が 11 月 27 日成立。法律の名称は「肥料の品質の確保等に関する法律」に改め、施行は 2 回に分かれ公布日から 1 年以内又は 2 年以内。

#### ◆ 令和元年産水稲の作付面積及び収穫量

農林水産省は 12 月 10 日、元年産水稲の収穫量等を公表。

項目	作付面積	単収	収穫量	作況指数	生産量の目安
全国	1,379,000ha	528kg	7,261,000t	99	718 万～726 万 t
岐阜県	21,400ha	482kg	103,100t	99	108,010t

令和元年 12 月 17 日  
一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和元年12月17日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ 農業委員会長よりひとこと

### 新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて

飛騨市農業委員会 千嶋 博 会長

飛騨市は、岐阜県の最北端に位置し、総面積の92%を森林が占め、神通川水系の宮川、高原川とその支流に沿って集落と耕地が点在する中山間地で、標高200m~900mと高低差が極めて著しく、年間を通じて寒暖差が大きい地域です。

農業は自然や気候条件を生かした夏秋トマト・ホウレンソウなど高冷地野菜、リンゴ・モモなど果樹、水稻を中心に大豆・ソバ、「飛騨牛」ブランドを確立した肉用牛を中心とした畜産、イワナ、マスなど淡水魚の養殖が盛んで引き続き地域の特性を生かした農畜産物のブランド化を推進し、農業者の所得を確保・向上させることが必要と考えています。

このような中、中山間地域で傾斜地が多く区画も小さいなど不利な営農条件により、農業者の減少や農業従事者の高齢化に伴い遊休農地が年々増加しています。

当市農業委員会は改正農業委員会法施行後2期目に入り、農業委員会の担う役割と責任の重さを各委員が痛感しており、行政組織はもちろんJ A・農地中間管理機構等関係機関と連携し、地域農業の発展に取り組んでいきたいと考えています。

このため、農地利用状況調査を踏まえ、農地利用の確認、遊休農地の把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止等重点的に取り組んでいます。また、「人・農地プラン」を始めとする地域での話し合いの場に積極的に参加し、農業者・関係機関に対して、これらの活動で得た情報提供に取り組んで参りたいと考えております。



## ◆ (一社)岐阜県農業会議11月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問99件、約142千㎡について意見答申ー

農業会議は11月14日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市及び権限移譲市町、指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

11月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	4件	4,755.01㎡	4件	4,755.01㎡
大垣市農業委員会	1件	362㎡	4件	2,738.96㎡	5件	3,100.96㎡
可児市農業委員会	2件	1,121㎡	17件	9,677.02㎡	19件	10,798.02㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	2件	18,140㎡	2件	18,140㎡
各務原市農業委員会	1件	532㎡	1件	252㎡	2件	784㎡
揖斐川町農業委員会	1件	67㎡	4件	3,042㎡	5件	3,109㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	5件	21,041㎡	5件	21,041㎡
郡上市農業委員会	2件	820㎡	10件	2,420.78㎡	12件	3,240.78㎡
川辺町農業委員会	1件	84㎡	9件	10,626.04㎡	10件	10,710.04㎡
八百津町農業委員会	4件	4,162.95㎡	8件	7,064㎡	12件	11,226.95㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	4件	1,544.78㎡	4件	1,544.78㎡
高山市農業委員会	1件	303㎡	5件	4,581㎡	6件	4,884㎡
飛騨市農業委員会	1件	382㎡	9件	2,505.19㎡	10件	2,887.19㎡
計	14件	7,833.95㎡	82件	88,387.78㎡	96件	96,221.73㎡

### ◆指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,022㎡	1件	3,022㎡
養老町農業委員会	0件	0㎡	1件	20,174㎡	1件	20,174㎡
垂井町農業委員会	0件	0㎡	1件	23,035㎡	1件	23,035㎡
計	0件	0㎡	3件	46,231㎡	3件	46,231㎡

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、11月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件(70,602㎡)、一時転用は1件(18,860㎡)。

#### 【農政懇談事項】

(1)需要に応じた米生産と水田フル活用の推進

(県農産園芸課 井戸課長)

### ◆ 農業委員会の改選状況

農業委員会名	改選日	改 選 後				改 選 前			
		農業委員	推進委員	うち女性		農業委員	推進委員	うち女性	
				農業委員	推進委員			農業委員	推進委員
山口市	H31.4.1	14	12	2	2	14	12	3	2
各務原市	H31.4.27	19	16	2	0	19	16	2	0
瑞穂市	R1.5.1	14	10	4	0	14	10	4	0
飛騨市	R1.7.1	19	15	3	2	19	15	5	0
下呂市	R1.10.1	14	12	2	0	14	12	2	0
恵那市	R1.11.14	19	22	6	0	19	22	5	0

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

- 岐阜市農業委員会 堀口次長  
岐阜市農業委員会は12月11日（水）、人・農地プランの実質化、農地利用の最適化を更に進めようと、農業委員・農地利用最適化推進委員向けの研修会を開催し、人・農地プランの実質化の意義や県内の先駆取組事例などについて情報交換を行った。地域により状況が違うことから、アンケート調査の方法や意向の把握方法など、地域ごとに戦略を立てながら進めることとした。
- 八百津町農業委員会 松浦係長  
標高約500mの山間地である久田見地区において、農業委員・推進委員4名で、農振農用地の所有者を訪問し、現在の農地利用状況や今後の意向を聴き取り。聴き取った内容を航空写真に落とし込み、受け手になり得る耕作者とのマッチングを進めている。

## ◆ 複式農業簿記講座(後期分)を開講

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。

本講座は、三浦経営専門員が主宰し、認定農業者のほか、認定新規就農者や研修生ら近未来の担い手や農業委員等を対象に、全13回講座を県下2会場で開催するもので、両会場とも多くの受講者数で開講した。

地域	開催場所	開講日	受講者数	主な内容
中濃	関市わかさプラザ	11月 1日（金）	29名	複式農業簿記、パソコン簿記、青色申告
飛騨	高山市民文化会館	11月 6日（水）	36名	

## ◆ 自由民主党県支部連合会へ要望を実施

自由民主党県支部連合会主催で11月5日（火）、同連合会で開催された友好団体連絡協議会に本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

令和2年度県当初予算編成に対して、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、8月19日に開催した常設審議委員会において議決した15項目を県議会農林委員会 松岡委員長、小川委員（議長）、藤本委員へ要望した。

## ◆ 知事・県議会議長へ意見書の提出

農業委員会法第53条第1項に基づき、11月5日（火）、県知事・県議会議長へ本会議 岩井会長、櫻井副会長、金森副会長から意見書を提出し、富田事務局長、堀口次長、西川参事が同席した。県からは知事への意見書提出には渡辺農政部長、議長への意見書提出には雨宮農政部次長が同席された。

意見書は、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内

容について、8月19日に開催した常設審議委員会において議決した下記の15項目を提出した。岩井会長から内容について説明し、古田知事は「来年度予算編成に役立てさせてもらう」、小川議長は「意見をしっかり受け止め、来年度予算編成へつなげていきたい」と意見書を受け取った。

#### 【意見書項目】

- 1 多様な担い手づくり
  - (1) スマート農業の推進について
  - (2) 就農・就業支援体制の強化について
    - ①「担い手育成プロジェクト2000」の推進について
    - ②幅広い経営体の支援について
  - (3) 担い手への農地集積・集約化の推進について
    - ①「人・農地プラン」の実質化と認定農業者の育成・確保に向けた取り組みについて
    - ②農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化の運用改善について
    - ③中山間地域における農地集積・集約化について
  - (4) 農業委員会活動の支援強化について
    - ①農業委員会関係予算の確保について
    - ②農業委員会事務局の体制強化について
    - ③農業委員及び農地利用最適化推進委員の確保について
- 2 売れるブランドづくり
  - (1) 安全・安心な農畜水産物の生産及び安定供給について
  - (2) 県産農畜水産物の輸出拡大について
  - (3) 需要に応じた米生産の定着支援と水田フル活用の推進について
  - (4) 園芸産地の支援について
  - (5) 農業生産基盤整備の推進について
  - (6) 畜産生産基盤の強化について
  - (7) 豚コレラ対策等の強化について
- 3 住みよい農村づくり
  - (1) 中山間地域等直接支払制度の継続について
  - (2) 荒廃農地等利活用促進事業費補助金の予算枠について
  - (3) 農業の理解促進と非農業者を巻き込んだ協働の仕組みづくりについて
- 4 その他
  - (1) 次期「ぎふ農業・農村基本計画」の策定について



↑古田県知事(左)

↑小川県議会議長(左)

## ◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で11月6日（水）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に本会議から岩井会長が出席した。

項目として、(1)農業委員会組織をめぐる情勢と農地利用最適化の取り組み強化について (2)令和元年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について (3)令和2年度税制改正要望について (4)令和元年度情報事業の推進について、協議した。

## ◆ 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議に出席

全国農業会議所主催で11月7・8日（木・金）、同所で開催された標記会議に全体で29名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村農地・組織対策部長から「奈良県の農業委員会会長逮捕の事案は、起訴されることになった。来年1月までに、全ての農業委員会において注意喚起していただく。これを実施することで大臣表彰が継続されることになった」との挨拶があった。

項目として、(1)当面の農政・担い手対策について、(2)農地情報公開システムについて、(3)農政・経営対策について、説明後、「農地をめぐる諸課題と取り組み事項、農業会議の体制・運営」について、意見交換を行った。

2日目は、「人・農地プラン、農地利用の最適化に向けた取り組み、農地利用最適化交付金の活用促進に向けた今後の対応、農業委員会法5年後見直し」について、意見交換をおこなった。

## ◆ 農林水産省加入推進キャラバン関係機関打合せに出席

農林水産省主催で11月8日（金）、県農業共済組合連合会で開催された標記打合せに全体で21名参加し、本会議から西川参事が出席した。

冒頭、農林水産省経営局 海老原保険監理官から「今年から収入保険制度がスタートし、全国で10万人、短期的には5.5万人を加入目標としている。岐阜県は別添の資料にあるとおり、現在まで222人が加入されているが、青色申告者6,155人からすると、400人程度の加入を期待している。引き続き、対象農業者への周知及び勧誘を徹底していきたいので、農業会議やJAグループとの連携による推進をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)園芸施設共済等について、説明後、(2)収入保険制度に係る取り組み概要について、各地区共済組合・県・県園芸特産振興会・県農業会議等から報告があり、意見交換を行った。

## ◆ 第10回ファーマーズ&キッズフェスタ2019に出席

ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会、公益社団法人日本農業法人協会主催で11月9・10日（土・日）、東京都・日比谷公園で開催された標記フェスタに本県

から農業法人7社ほか全体で9名が参加し、本会議から堀口次長が出席した。

出展ブースは115（テント、キッチンカー、軽トラ）。本県ブースでは「お米すくい」や「玄米だんご」など、岐阜県農業法人協会会員の商品を販売した。来場者数は2日間で約52,000人。



↑お米すくいをする来場者

## ◆ 地域農業再生協議会等との意見交換会に出席

県農業再生協議会主催で11月11・12・13・15・18・19・21・25・26・28・29日に岐阜・西濃・揖斐・中濃・郡上・可茂・恵那・飛騨で開催された標記意見交換会に、市町村、JA、東海農政局岐阜県拠点、県農産園芸課等が参加し、本会議から松浦係長が出席した。

県農業再生協議会事務局で県農産園芸課 総山係長から「需給調整、水田フル活用に向けた令和2年度のビジョン作成について、地域の意見をお聞きしたい」との挨拶があった。

東海農政局岐阜県拠点、県農産園芸課から、(1)令和2年産米の需給調整や水田フル活用の推進について、説明後、(2)各地域協議会の主食用米の生産目標の設定や農業者への情報提供方法、産地交付金等の活用による戦略作物の推進について、意見交換した。

## ◆ 日本政策金融公庫交流会「フードネット IN 名古屋」に出席

日本政策金融公庫主催で11月12日（火）、名古屋市・ホテルキャッスルプラザで開催された標記交流会に全体で116名参加し、本県から農業法人7名、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、日本政策金融公庫農林水産事業本部 新井本部長から主催者挨拶、東海農政局 富田局長から来賓挨拶があった。

続く、講演会は、浅井農園代表取締役社長 浅井雄一郎氏から「次世代農業経営のグランドデザインー新たな価値創造によるグローバル市場への挑戦ー」と題して、浅井農園の歩みや取り組み、次世代の農業経営に求められるもの等の話があった。

## ◆ 県スマート農業推進協議会に出席

県主催で11月12日（火）、水産会館で開催された標記協議会に全体で25名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 小宮次長から「3月に計画を策定し、8月にはサミットを開催した。モデルを作り、それをカスタマイズしつつ進めていくことが有効だと考えている」との挨拶があった。



協議会の会長には、岐阜大学応用生物学部植物環境制御学研究室 嶋津准教授を選任した。

項目として、(1)県スマート農業推進計画の進捗状況と今後の進め方について、(2)県スマート農業推進拠点の整備について、(3)令和2年度スマート農業推進施策について、協議した。

## ◆ 令和元年度第3回「農の雇用事業」合同研修会、農の雇用セミナーの開催

農業会議主催で11月12日(火)、美濃市・みの観光ホテルで開催した合同研修会に、経営者・研修指導者24名、研修生17名、農林水産省経営局就農・女性課 土屋経営専門官、村椿係員他全体で49名参加し、本会議からは西川参事、梅村主任専門員、岩川専門員が出席した。

項目として、研修会は、(1)農の雇用事業のねらいと事業実施の留意点(説明者：梅村)、(2)農の雇用事業の手続き関係の詳細説明(同：岩川)、(3)農業共済等保険について(同：NOSAI ぎふ 平田課長)について、説明した。

続くセミナーは、経営・指導者対象の(株)パソナ農援隊主催、講師：鈴木泰子氏(社会保険労務士法人リライアンス代表社員)による雇用改善研修会と、研修生対象のファーマーズカフェを別室で行い、それぞれ41名と22名の参加者があった。



↑ 「農の雇用事業」合同研修会



↑ 農の雇用セミナー(講師：鈴木泰子氏)

## ◆ 年末調整等説明会に出席

岐阜南税務署主催で11月13日(水)、不二羽島文化センターで開催された標記説明会に全体で約200名参加し、本会議から伊藤主任、澤田職員が出席した。

冒頭、岐阜南税務署法人資産課税部門 三浦氏から挨拶があり、担当者からマイナンバーカードの推奨やe-Tax(電子申請)の説明等があった。

続いて、年末調整の仕方・各種法定調書の書き方などについて、説明、DVD上映後、担当者や羽島市税務課職員から、実務上の留意事項などについて、詳しく説明を受けた。

## ◆ 北陸・東海ブロック農業者年金業務担当者及び総合指導員会議に出席

農業者年金基金主催で11月18・19日（月・火）、福井県農業会館で開催された標記会議に全体で31名参加し、本会議から松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、農業者年金基金 西理事長から「今回の会議が有意義なものになるよう皆さんと意見交換したい」との挨拶があった。

項目として、(1)適用・収納課関係、(2)給付課関係、(3)情報管理課関係、(4)資金部関係、(5)企画調整室関係、(6)企画調整室・業務部共通事項関係について、説明があった。最後に、各県から今年度の加入推進について報告した。

## ◆ アグリビジネス創出フェア2019に出席

農林水産省主催で11月20日（水）、東京ビックサイトで開催された標記フェアに全体で約3万人（本県からは9名）参加し、本会議から堀口次長が出席した。

項目として、今年度「超低コスト輸出用米岐阜県スマート農業実証コンソーシアム」して取り組んでいる内容のポスター展示と、コンソーシアムを代表し、（農）巢南営農組合 江尾泰之理事が「スマート農業技術を活用した高度輪作体系（3年5作）の構築による超低コスト輸出用米生産の実証」と題し、事例報告を行った。

## ◆ 県農業普及事業推進協議会「調査研究会」に出席

県農業改良普及事業推進協議会主催で11月25日（月）、岐阜市・ハートフルスクエアGで開催された標記研究会に全体で50名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、同協議会 前田幹事長（岐阜市農林園芸課長）から「ICT、GAPなど、新しい技術や制度の推進が進められている。しっかりと学びたい」との挨拶があった。

項目として、三重県名張市福祉子ども部生涯福祉室 水本支援員から「名張市の農福連携の取り組みについて」講演があり、岐阜県内の農福連携の取組状況の説明の後、（株）東海環境ディベロップアグリ事業部 大山専務取締役から取組事例の発表があった。

## ◆ 農業者年金加入推進セミナーに出席

全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所主催で11月27日（水）、東京都・メルパルクホールで開催された標記セミナーに全体で約700名参加し、本県からは、岐阜市・岐南町・笠松町・揖斐川町・高山市・下呂市・飛騨市から計13名、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所 二田会長、独立行政法人農業者年金基金 西理事長から、令和元年度の加入推進について、状況を踏まえて挨拶があった。

セミナーでは、講演として、東京都健康長寿医療センター研究員 清野諭氏から「筋

活のススメ～筋肉づくりで老後生活への備えを～」と題して、話があった。

続いて、加入推進に関する活動事例報告として、北海道岩見沢市農業委員会（山谷康雄会長）、千葉県木更津市農業委員会（安藤一男会長）、長崎県雲仙市農業者年金受給者協議会（前田義昭副会長）から発表があり、最後に、申し合わせ決議が行われた。

## ◆ 農業経営基盤強化準備金制度説明会に出席

東海農政局主催で11月27日（水）、名古屋能楽堂で開催された標記説明会に全体で50名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、東海農政局担い手育成課 尾倉課長から「平成19年に措置された制度。経営改善のため、活用を進めたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農業経営基盤強化準備金の活用方法、(2)農業経営基盤強化準備金の大臣申請書記入上の留意事項等について、説明があった。

## ◆ 人権問題啓発研修会に出席

県主催で11月27日（水）、福祉・農業会館で開催された標記研修会に全体で50名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農村振興課 小野寺課長から「研修会は農林水産省の委託を受け開催するものである。お互いの人権が尊重され、暮らし易い社会が実現することは農村振興にも重要である」との挨拶があった。

続いて、講演では、県人権啓発センター人権啓発指導員 佐野篤氏から「一人ひとりの人権が尊重される社会を目指して」と題して、同和問題の理解と人権に関する心構えと対応に関する話があった。

## ◆ 全国農業委員会会長代表者集會に出席

全国農業会議所主催で11月28日（木）、東京都・メルパルクホールで開催された標記代表者集會に全体で約1,600名が参加し、本県から岩井会長、金森副会長他全体で34名、本会議から富田事務局長、堀口次長、川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所 二田孝治会長から「農業委員会法の抜本改正から4年目に入り、農地等の利用の最適化に鋭意取り組んでいる。更に、農地中間管理事業法の改正により、人・農地プランの実質化に向け農業委員会の役割が明確化され、関係機関と連携して多くの業務を進めていかなければならない。先月、不祥事が続けて発生した。改めて綱紀粛正の徹底をお願いしたい」との主催者挨拶、吉野衆議院農林水産委員長、江島参議院農林水産委員長、横山農林水産省経営局長から来賓挨拶があった。

第1部では、先ず、活動事例報告が行われ、広島県三次市農業委員会（橋本洋資会長）から「人・農地プランの実質化に向けて農家台帳システムの活用」、宮城県角田市農業委員会（白戸康一会長職務代理）から「人・農地プランの話し合いの推進」、愛知県豊田市農業委員会（横糸釣会長）から「農地利用最適化交付金を活用した最適

化活動」と題し、発表があった。続いて、記念講演では、全国農業会議所専門相談員澤畑佳夫氏から「人・農地プランの実質化を確実に進めるために」と題して、ワークショップ方式による現状の把握・情報共有、危機意識の醸成、方針・目標決定、目標達成に向けた進め方等の話があった。

続いて、申し合わせ決議では、第1号議案『「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」のさらなる推進のための申し合わせ決議』、第2号議案『「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議』、第3号議案『農業委員会の委員等の綱紀保持に関する申し合わせ決議』を採択した。

第2部の要請決議では、『新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定等に向けた要請決議』を採択した。

最後に、ガンバローを三唱して、閉会した。

閉会后、本県選出の国会議員へ要請活動を行った。

## ◆ 東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会に出席並びに女性農業委員・推進委員視察研修会の開催

東海・近畿各府県農業会議他主催で11月28日（木）、京都市・メルパルク京都で開催された標記研修会に全体で168名が参加し、本県から農業委員・推進委員19名、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、主催者を代表して、きょうと女性農業委員・推進委員の会 山下会長から「食と農について女性の意識は高い。府県域をこえて情報交換し、視点をいかして行動する委員になりたい」と挨拶があった。

続いて、（一社）京都府農業会議 小田副会長から「地域の話し合いなどでも、遠慮せず付度せずはっきり意見を言うことが大事だと感じている。女性もはっきり意見を言うことができる状況が良い。仲間がいるとできる、女性委員2名は選出し、国の農業委員に占める女性の割合30%を目指したい」と挨拶があった。

研修では、（1）農地利用最適化の推進と女性委員の役割について（説明者：全国農業会議所）、（2）農業者年金制度と加入推進について（同：農業者年金基金）、説明後、（3）にいがた女性農業委員の会 笠原会長から「女性の力で進めよう！人・農地プラン」と題し講演、（4）17グループに分かれ「あなたの孫の世代に地域の農業がどうなっていたら良いか、そのために何ができるか」をテーマにワークショップによる話し合いを行った。

翌日は、ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で、宮津市の由良オリーブを育てる会による耕作放棄地再生とオイル販売などの取組み、宮津市の天橋立ワインの醸造施設やブドウ畑、農家レストランについて視察した。



↑17グループに分かれワークショップ



↑宮津市由良地区のオリーブ畑の見学

## ◆ シンポジウム「スマート農業の進展がもたらす中部圏の新しい農業と産業の姿」に出席

東海農政局と中部圏社会経済研究所の共催で11月28日（水）、名古屋市・JPタワー名古屋で開催された標記研修会に全体で約200名が参加し、本会議から奥山コンダクターが参加した。

冒頭、主催者の東海農政局 富田局長から「スマート農業の進展により農業は飛躍的に発展する。そういった状況の中に合って、中部圏はモノづくり産業が集積する地域で、農業と企業がイノベーションに向けた連携が可能な地域である。中部圏がスマート農業の牽引役となる事を期待する」との挨拶があった。

項目として、農業・食品産業技術総合研究機構 寺島理事の基調講演、企業・生産者・関係団体をパネリストに迎えたパネルディスカッションが行われ、会場からの質問も交え活発な討議が行われた。

## ◆ 令和元年度農の雇用事業採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	11	13	11	13
第2回	14	16	14	16
第3回	16	17	16	18
第4回	(審査中)		10	10
計	41	46	51	57

## ◆ 平成30～令和元年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金制度、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象となっているなど、メリットが多い制度となっています。

岐阜県では、年間52人の加入を目標に推進活動を行い、直近の加入人数は下記のとおりとなっています。

なお、11月末現在の新規加入者数28名は、農業者年金基金が定めた今年度の新規加入者数目標33名に対し、目標達成率84.8%で、先月に引き続き、目標達成率ランキングで全国1位です。

日頃の加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の熱心な加入推進活動に対しましてお礼申し上げます。

月	加入人数 (市町村名)	
	平成30年度	令和元年度
4月	3名 (揖斐川町1名、下呂市2名)	6名 (岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名)
5月	3名 (安八町1名、揖斐川町1名、高山市1名)	3名 (本巣市1名、高山市2名)
6月	5名 (恵那市3名、高山市1名、下呂市1名)	4名 (郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名)
7月	2名 (羽島市1名、恵那市1名)	3名 (各務原市1名、垂井町1名、大野町1名)
8月	1名 (恵那市)	4名 (岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名)
9月	0名	3名 (関市1名、東白川村2名)
10月	2名 (坂祝町1名・郡上市1名)	2名 (関市1名、白川村1名)
11月	1名 (高山市)	3名 (中津川市2名、北方町1名)
12月	3名 (恵那市1名、飛騨市2名)	
1月	1名 (飛騨市)	
2月	4名 (大垣市1名、海津市2名、美濃加茂市1名)	
3月	3名 (関市1名、中津川市1名、高山市1名)	
累計	28名	28名

◎取り組み事例

11月22日、複式農業簿記講座(関会場)にて農業者年金制度について、説明した。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
12/18	第2回農業者年金担当者会議及び第2回農地事務研究会(水産会館)
12/19	アグリマネジメントカフェ2019(岐阜都ホテル)
1/9	農地調整会議(シンクタンク庁舎)
1/10	「農の雇用事業」令和元年度第4回指導者養成研修会及び研修生事業説明・研修会(みの観光ホテル)
1/15	常設審議委員会(JA会館)
1/20 1/21	地域別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会(羽島市・不二羽島文化センター) ”(関市・わかくさプラザ)
2/10	農地調整会議(シンクタンク庁舎)
2/14	理事会、常設審議委員会(JA会館)
3/16	農業会議臨時総会・常設審議委員会(ホテルパーク)

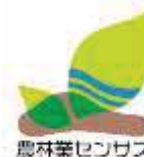
※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 2020 年 農業委員会手帳  
(31-35A(農業委員用)・31-35B(農地利用最適化推進委員用) ポケット判 640 円)
- ・ 「家族経営協定」で新しい時代をひらく(リーフ) (31-32 A4 判 160 円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 Vol.12 (31-28 A5 判 734 円)
- ・ 地域農業の担い手 認定農業者(リーフ) (31-13 A4 判 100 円)
- ・ 初めての労働保険・社会保険 (31-38 A4 判 419 円)
- ・ 2019 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (31-37 A4 判 2,160 円)
- ・ 改訂 8 版 はじめてのパソコン農業簿記 (31-36 A4 判 3,000 円)
- ・ なんでも聞いちゃえ アグリの話 (31-33 A4 判 800 円)
- ・ 農業委員会はこんな活動をしています(リーフ) (31-24 A4 判 45 円)
- ・ 改訂 5 版 農業の従業員採用・育成マニュアル (31-34 A4 判 4,200 円)
- ・ 令和版 よくわかる農政用語集 (31-31 B6 判 2,000 円)
- ・ 〈事例集〉鳥獣害対策最前線 ジビエ・2次利用編 (31-26 A5 判 800 円)
- ・ 〈事例集〉鳥獣害対策最前線 鳥獣種別対策編 (31-25 A5 判 1,500 円)
- ・ 農地を転用するときは農地法の許可が必要です(リーフ) (31-29 A4 判 45 円)
- ・ ストップ! 遊休農地(リーフ) (31-30 A4 判 75 円)

## ◆ 統計調査にご協力ください(農林業センサス)



農林水産省では、令和2年2月1日現在で「2020年農林業センサス」を実施します。

農林業センサスは、農林業の実態を明らかにし、国や都道府県、市町村はもちろん各方面にわたり、広く利用できる総合的な統計資料を得るための調査です。

全国の農家や林家をはじめ、すべての農林業関係者を対象に行われる『農林業の国勢調査』ともいうべきものです。

皆様のお宅や会社等に調査員が調査に伺いましたら、ご協力をお願いします。

【岐阜県環境生活部統計課 058-272-8185(直通)】

過去の農林業センサスの結果から、例えば、法人経営の進展や雇用の状況などといった、農業経営の現状を知ることができます。

